

令和2年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和2年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			R1	R2	R3		
熊本県	多良木町	つきぎ資源活用協議会～みらい～	●	●	□	B	事業2年目の取組みとして、商品の開発と販路開拓に向けた取組を実施した。コロナ禍により当初計画していた都市部での市場調査や体験会などは実施できなかったが、経営についての研修による人材育成や県内のスーパーなどへの販促活動など目標達成に向けた取組は概ね実施できている。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である明石照久氏から評価にあたり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

明石 照久

【意見聴取の概要】

コロナ禍や豪雨災害の影響があった中でも、販売促進活動に取り組み地元スーパーなどによる商品販売に繋げ、目標を達成できたことに対して一定の評価を受けた。また、取り扱いの難しいジビエという素材を活用した本事業の取り組みについて、衛生管理の徹底などHACCPの認証取得に向けた取り組みも進められていることについても評価を得た。今後は、さらに地域や関連事業者との連携による様々な取り組みを行うことが事業の継続に向けて有効であるとの助言を受けた。